

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 ソフトバンク株式会社

コード番号 9984 URL <http://www.softbank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 孫 正義

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 兼 内部統制室長 (氏名) 君和田 和子

TEL 03-6889-2290

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,249,901	10.0	482,159	31.6	399,917	42.2	142,299	50.0
22年3月期第3四半期	2,045,304	3.2	366,319	33.4	281,187	61.1	94,861	63.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	131.47	126.32
22年3月期第3四半期	87.68	84.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	4,375,058	814,842	13.0	527.23
22年3月期	4,462,875	963,971	10.5	434.74

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 570,644百万円 22年3月期 470,531百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業利益	
	百万円	%
通期	600,000	28.8

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は（添付資料）18ページ 2. その他の情報をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 1,082,526,378株 22年3月期 1,082,503,878株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 179,491株 22年3月期 174,775株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 1,082,344,678株 22年3月期3Q 1,081,880,972株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信（添付資料）16ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(添付資料)

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	p. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	p. 2
① 連結営業成績の概況	p. 2
② セグメントの業績概況	p. 5
(参考1 主要事業データ)	p. 8
(参考2 設備投資および減価償却費)	p. 10
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	p. 11
① 資産、負債及び純資産の状況	p. 11
② キャッシュ・フローの状況	p. 13
(参考 主な財務活動の状況)	p. 15
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	p. 16
(4) 企業集団の状況	p. 17
2. その他の情報	p. 18
(1) 重要な子会社の異動の概要	p. 18
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	p. 18
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	p. 18
3. 四半期連結財務諸表	p. 19
(1) 四半期連結貸借対照表	p. 19
(2) 四半期連結損益計算書	p. 21
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	p. 23
(4) 継続企業の前提に関する注記	p. 25
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	p. 25
(6) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更	p. 25
(7) 注記事項	p. 27

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 連結営業成績の概況

＜平成23年3月期第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）の業績全般＞

ソフトバンクグループ（以下「当社グループ」）において、平成23年3月期第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日、以下「当第3四半期連結累計期間」）の売上高は、平成22年3月期第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日、以下「前年同期」）と比較して204,596百万円（10.0%）増加の2,249,901百万円、営業利益は同115,839百万円（31.6%）増加の482,159百万円となりました。移動体通信事業の業績が好調に推移したことが、連結ベースでの増収増益をけん引しました。また経常利益は、前年同期と比較して118,730百万円（42.2%）増加の399,917百万円となりました。四半期純利益は前年同期と比較して47,438百万円（50.0%）増加の142,299百万円となりました。

なお当社は、㈱ウィルコムが発行済株式を100%保有していますが、同社は会社更生法上の更生会社であり、当社と同社の間では有効な支配従属関係が存在しないと認められることから、子会社としていません。

当第3四半期連結累計期間の業績に関する主な増減要因は、次の通りです。

(a) 売上高

売上高は2,249,901百万円となり、前年同期と比較して204,596百万円（10.0%）増加しました。これは主に、移動体通信事業において、携帯電話契約数が好調に増加したことに加え、ARPU^(注1)の上昇、および携帯電話端末の出荷台数^(注2)が増加したことによるものです。

(注) 1. ARPU(Average Revenue Per User)：1契約当たりの平均収入。
2. 出荷台数：販売代理店への出荷（販売）台数。

(b) 売上原価

売上原価は1,027,735百万円となり、前年同期と比較して46,780百万円（4.8%）増加しました。これは主に、移動体通信事業において、平成22年3月の2G携帯電話サービス終了に伴い、同サービスに係る設備の減価償却費が減少したものの、携帯電話端末の出荷台数増加に伴い、商品原価が増加したことによるものです。

(c) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は740,006百万円となり、前年同期と比較して41,976百万円（6.0%）増加しました。これは主に、移動体通信事業において、携帯電話端末の販売台数^(注3)増加に伴い、販売手数料^(注4)が増加したことによるものです。

(注) 3. 販売台数：新規契約または機種変更により顧客に販売した台数。
4. 販売手数料：顧客の新規契約および機種変更時に販売代理店に支払う手数料。

(d) 営業利益

(a) から (c) の結果、営業利益は482,159百万円となり、前年同期と比較して115,839百万円（31.6%）増加しました。なお、営業利益率は前年同期と比較して3.5ポイント上昇の21.4%となりました。

(e) 営業外損益

営業外収益は、15,044百万円となり、前年同期と比較して5,059百万円増加しました。営業外費用は97,285百万円となり、前年同期と比較して2,168百万円の増加となりました。営業外費用の主なものは支払利息80,610百万円です。

(f) 経常利益

(d) および (e) の結果、経常利益は399,917百万円となり、前年同期と比較して118,730百万円(42.2%)増加しました。

(g) 特別利益

特別利益は11,686百万円となりました。主なものは投資有価証券売却益4,907百万円、少数株主持分及び長期借入金買戻差益4,187百万円です。少数株主持分及び長期借入金買戻差益は、Vodafone International Holdings B.V. が保有するBBモバイル㈱(以下「BBモバイル」)発行の第一回第一種優先株式および新株予約権の全部、ならびにVodafone Overseas Finance Limited がソフトバンクモバイル㈱(以下「ソフトバンクモバイル」)に対して保有する長期貸付債権(当社の連結貸借対照表上は「長期借入金」)の元利金全額を、当社が平成22年12月10日に412,500百万円で取得したことに伴い発生しました。

(h) 特別損失

特別損失は26,997百万円となりました。オプション評価損として7,841百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として7,099百万円を計上しました。当社は、当社の持分法適用関連会社であるWireless City Planning㈱(以下「WCP」)が発行した株式のうち当社以外の株主が保有する株式について、プット・オプション^(注5)およびコール・オプション^(注6)を定めた契約を締結しています。上記オプション評価損の計上は、当該オプションを時価評価したことによるものです。

(注) 5. プット・オプション：当社以外のWCPの株主が、所有するWCP株式を当社に売却する権利。

6. コール・オプション：当社以外のWCPの株主から、所有するWCP株式を当社が買い取る権利。

(i) 法人税等

法人税、住民税及び事業税を125,137百万円、法人税等調整額を47,450百万円、法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額を26,450百万円、それぞれ計上しました。法人税、住民税及び事業税は前年同期から35,588百万円増加しましたが、これは主に、BBモバイル連結納税グループ^(注7)において、平成22年3月期(以下「前期」)に繰越欠損金が解消したことによるものです。法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額については、ヤフー㈱(以下「ヤフー」)が平成22年6月30日に東京国税局から同社の税務処理に関して法人税額等の更正通知書及び加算税の賦課決定通知書を受領したことに伴い計上しました。当該通知の詳細は、32ページ「3. 四半期連結財務諸表 (7) 注記事項(四半期連結損益計算書関係) 第3四半期連結累計期間 5. 法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額」をご参照ください。なお、ヤフーは同年7月1日付で当該通知に従い追徴税額を納付しました。

(注) 7. BBモバイルと、ソフトバンクモバイルをはじめとするBBモバイルの完全子会社は、BBモバイルを連結納税親法人とした連結納税制度を適用しています。

(j) 少数株主利益

主にヤフーと、平成23年3月期第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日、以下「当第1四半期」）から連結子会社となった SB Asia Infrastructure Fund L.P. の利益の計上により、少数株主利益を43,268百万円計上しました。

(k) 四半期純利益

(f) から (j) の結果、四半期純利益は142,299百万円となり、前年同期と比較して47,438百万円(50.0%)増加しました。

当社グループでは、キャッシュ・フロー経営を強化し、純有利子負債^(注8)を平成21年3月期末時点の1,939,520百万円から3年間（平成24年3月期末まで）で半減させ、6年間（平成27年3月期末まで）でゼロにすることを目標に掲げています。その達成のために、前期から3年間（平成22年3月期～平成24年3月期）の累計でフリー・キャッシュ・フロー^(注9)を1兆円以上創出することを目標としています。なお、当第3四半期連結累計期間においては、主に移動体通信事業の業績が好調に推移した結果、フリー・キャッシュ・フローを364,264百万円創出しました。当第3四半期連結累計期間末（以下「当第3四半期末」）における純有利子負債は1,429,929百万円となりました。

(注) 8. 純有利子負債：有利子負債－手元流動性。

有利子負債：短期借入金＋コマーシャルペーパー＋1年内償還予定の社債＋社債＋長期借入金。リース債務は含みません。

ボーダフォン日本法人の買収に伴う事業証券化（Whole Business Securitization）スキームにおいて発行された社債（銘柄：WBS Class B2 Funding Notes、発行体：J-WBS ファンディング㈱）のうち、当社が前期に取得した額面27,000百万円を除きます。

手元流動性：現金及び預金＋流動資産に含まれる有価証券（当社米国子会社が保有するYahoo! Inc. 株式を除く）。

9. フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー。

② セグメントの業績概況

当第1四半期から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています（以下、前年同期に適用された会計基準等を「旧基準」、当第1四半期から適用した会計基準等を「新基準」といいます）。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高および営業利益については、前年同期において新基準が適用されていたと仮定して算出した数値との増減比較を行っています。

※ 主要な事業データは、8～9ページ「参考1 主要事業データ」に掲載しています。

(a) 移動体通信事業

（単位：百万円）

	平成22年3月期 第3四半期連結累計期間		平成23年3月期 第3四半期 連結累計期間	(参考) 増減 (d)=(c)-(b)	(参考) 増減率 (d)÷(b)
	(旧基準) (a)	(新基準) (b)	(新基準) (c)		
売上高	1,264,254	1,264,257	1,458,620	194,363	15.4%
営業利益	215,112	215,109	314,486	99,377	46.2%

- ・ 当第3四半期連結累計期間の純増契約数^(注10)は252万3,300件。
- ・ 当第3四半期^(注11)のARPU^(注12)は4,310円となり、前年同四半期^(注13)から110円増加。うちデータARPUは2,330円となり、前年同四半期から270円増加。

(注) 10. 純増契約数には、プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数が含まれています。

当第3四半期連結累計期間の通信モジュールの純増契約数は55万3,600件となり、そのうち当第3四半期における純増契約数は18万9,600件となりました。

11. 平成23年3月期第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）

12. ARPU (Average Revenue Per User)：1契約当たりの平均収入（10円未満を四捨五入して開示しています）。

収入および契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含みます。

移動体通信事業において「ARPU」と記載する場合は、「基本使用料+音声ARPU」と「データARPU」の合計値を指します。

13. 平成22年3月期第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前年同期と比較して194,363百万円（15.4%）増加の1,458,620百万円となりました。携帯電話契約数が引き続き好調に増加したことに加え、ARPUの上昇、および携帯電話端末の出荷台数の増加が増収をけん引しました。営業利益は、前年同期と比較して99,377百万円（46.2%）増加の314,486百万円となりました。

<携帯電話の契約数>

当第3四半期連結累計期間における、新規契約数から解約数を差し引いた純増契約数は、252万3,300件となり、そのうち当第3四半期の純増契約数は、92万5,700件となりました。この純増は主に、iPhone^(注14)の販売が好調であったことによるものです。この結果、当第3四半期末の累計契約数^(注15)は2,439万9,900件となり、累計契約数のシェアは、前年同期末から1.2ポイント上昇の20.8%^(注16)となりました。

(注) 14. iPhoneはApple Inc.の商標です。

iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

15. 累計契約数には、プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数が含まれています。通信モジュールの当第3四半期末の累計契約数は109万1,100件でした。

16. 社団法人電気通信事業者協会の統計資料を基に当社算出。

<ARPU>

当第3四半期のARPUは、前年同四半期から110円増加の4,310円となりました。そのうち、基本使用料+音声ARPUは、PhotoVisionなどの通話機能のない端末の増加や、事業者間接続料金の改定などにより、前年同四半期から170円減少の1,980円となりました。一方でデータARPUは、前年同四半期から270円増加の2,330円となりました。これは主に、データ通信の利用が多いiPhoneの契約者数が増加したことに加え、データ通信の利用が少ない2G携帯電話サービスが平成22年3月に終了したことによるものです。

<解約率および買替率>

当第3四半期の解約率^(注17)は0.91%となり、前年同四半期から0.25ポイント低下しました。これは主に、2G携帯電話サービスの終了を理由とする解約率の上昇要因がなくなったほか、割賦販売方式で購入した携帯電話端末の代金支払いが完了した顧客の解約率が低下していることによるものです。

当第3四半期の買替率^(注17)は1.43%となり、前年同四半期から0.1ポイント低下しました。これは主に、iPhone4への機種変更数が増加した一方で、2G携帯電話サービス終了による機種変更数の減少要因がそれを上回ったことによるものです。

(注) 17. プリペイド式携帯電話および通信モジュールを、契約数、解約数および機種変更数に含めて算出しています。

<新規顧客獲得手数料平均単価>

当第3四半期の新規顧客獲得手数料平均単価^(注18)は37,800円となり、前年同四半期から400円増加しました。

(注) 18. 1 新規契約当たりの販売代理店に支払う平均インセンティブ。
新規契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含みます。

(b) ブロードバンド・インフラ事業

(単位：百万円)

	平成22年3月期 第3四半期連結累計期間		平成23年3月期 第3四半期 連結累計期間	(参考) 増減 (d)=(c)-(b)	(参考) 増減率 (d)÷(b)
	(旧基準) (a)	(新基準) (b)	(新基準) (c)		
売上高	155,328	154,353	144,485	△9,867	△6.4%
営業利益	39,409	39,115	33,525	△5,590	△14.3%

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は前年同期と比較して9,867百万円(6.4%)減少の144,485百万円となりました。これは主に、ADSLサービスの課金回線数^(注19)の減少による売り上げの減収傾向が続いたことによるものです。営業利益は前年同期と比較して5,590百万円(14.3%)減少の33,525百万円となりました。売上高の減少に加え、「Yahoo! BB 光 with フレッツ^(注20)」の顧客獲得に伴い、販売関連費用が増加したためです。

当第3四半期連結累計期間における「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の純増契約数は54万6,000件、そのうち当第3四半期の純増契約数は20万8,000件となり、当第3四半期末における累計契約数は78万3,000件となりました。この結果、ADSLサービスの接続回線数^(注21)と「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の合計利用者数は、407万4,000件となりました。

- (注) 19. キャンペーン等の販売促進施策により、基本料金が無料の顧客を除いた接続回線数。
 20. インターネット接続サービス「Yahoo! BB」と、東日本電信電話㈱(以下「NTT 東日本」と西日本電信電話㈱(以下「NTT 西日本」)の提供する光回線「フレッツ 光」を組み合わせたブロードバンド接続サービス。「フレッツ」および「フレッツ 光」はNTT 東日本およびNTT 西日本の商標です。
 21. NTT 東日本およびNTT 西日本の局舎において、ADSL 回線の接続工事が完了している回線数。

(c) 固定通信事業

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月期 第 3 四半期連結累計期間		平成 23 年 3 月期 第 3 四半期 連結累計期間	(参考) 増減 (d)=(c)-(b)	(参考) 増減率 (d)÷(b)
	(旧基準) (a)	(新基準) (b)	(新基準) (c)		
売上高	258,687	258,687	263,273	4,586	1.8%
営業利益	14,344	14,400	23,889	9,488	65.9%

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前年同期から 4,586 百万円 (1.8%) 増加の 263,273 百万円となりました。外部顧客に対する売上高は、直収型電話サービスである「おとくライン」が増収となったものの、「マイライン」などの中継電話サービスで減収傾向が続いたため、減収となりました。一方、ソフトバンクモバイルなど当社グループの通信会社へのネットワークの提供によりセグメント間の内部売上高が増加し、当事業全体の増収に寄与しました。

営業利益は前年同期から 9,488 百万円 (65.9%) 増加の 23,889 百万円となりました。これは主に、売上高の増加に加え、「おとくライン」サービス用設備にかかるリース料が減少したことによるものです。

(d) インターネット・カルチャー事業

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月期 第 3 四半期連結累計期間		平成 23 年 3 月期 第 3 四半期 連結累計期間	(参考) 増減 (d)=(c)-(b)	(参考) 増減率 (d)÷(b)
	(旧基準) (a)	(新基準) (b)	(新基準) (c)		
売上高	199,862	199,791	210,166	10,374	5.2%
営業利益	98,526	99,665	110,669	11,003	11.0%

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は前年同期から 10,374 百万円 (5.2%) 増加の 210,166 百万円となりました。これは主に、ヤフーにおいてリスティング広告およびディスプレイ広告の売り上げが増加したことによるものです。営業利益は前年同期から 11,003 百万円 (11.0%) 増加の 110,669 百万円となりました。これは主に、売上高の増加に加え、データセンター関連コストの削減により通信費が減少したことによるものです。

(参考1 主要事業データ)

(a) 移動体通信事業

「ソフトバンク携帯電話」

	平成22年3月期					平成23年3月期		
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期

(単位：千件)

純契約増数 ^{※1}	323.3	360.7	350.3	209.4	1,243.7	696.6	901.0	925.7
(ポストペイド)	359.5	394.9	383.3	506.8	1,644.5	645.3	833.6	865.4
(プリペイド)	△36.2	△34.2	△33.0	△297.4	△400.8	51.3	67.4	60.3
シェア(%) ^{※2}	32.3	31.5	35.6	13.4	26.5	45.4	53.5	55.8
累計契約数 ^{※1}	20,956.2	21,316.9	21,667.2		21,876.6	22,573.2	23,474.2	24,399.9
(3G)	19,455.0	20,237.7	20,885.4		21,876.6	22,573.2	23,474.2	24,399.9
(2G)	1,501.2	1,079.2	781.8		-	-	-	-
シェア(%) ^{※2}	19.3	19.4	19.6		19.5	19.9	20.3	20.8

(単位：円/月)

ARPU ^{※3}	4,030	4,150	4,200	3,890	4,070	4,290	4,300	4,310
(音声+基本料)	2,150	2,160	2,150	1,750	2,050	2,030	2,020	1,980
(データ)	1,880	1,990	2,060	2,140	2,020	2,250	2,290	2,330

(単位：円)

新規顧客獲得手数料平均単価 ^{※4}	50,100	35,900	37,400	40,200	40,500	37,200	37,500	37,800
-----------------------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

(単位：%/月)

解約率 ^{※5}	1.05	1.24	1.16	2.01	1.37	1.02	0.96	0.91
(3Gポストペイド)	0.87	1.07	0.99	1.28	1.06	0.99	0.92	0.86
買替率 ^{※5}	1.73	1.81	1.53	1.78	1.71	1.18	1.67	1.43

- ※1. プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数を含みます。
- ※2. 社団法人電気通信事業者協会の統計資料を基に当社算出。
- ※3. ARPU(Average Revenue Per User)：1契約当たりの平均収入(10円未満を四捨五入して開示しています)。収入および契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含みます。移動体通信事業において「ARPU」と記載する場合は、「基本使用料+音声ARPU」と「データARPU」の合計値を指します。
- ※4. 1新規契約当たりの販売代理店に支払う平均インセンティブ。新規契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含みます。
- ※5. プリペイド式携帯電話および通信モジュールを、契約数、解約数および機種変更数に含めて算出しています。

(b) ブロードバンド・インフラ事業

「Yahoo! BB ADSL」

(単位：千回線)

	平成22年3月期					平成23年3月期		
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期
接続回線数 ^{※6}	4,158	4,040	3,908		3,769	3,609	3,457	3,291
課金回線数 ^{※7}	3,769	3,657	3,533		3,389	3,221	3,066	2,903

(単位：円/月)

1課金回線当たり 平均顧客支払い額 ^{※8}	4,260	4,260	4,250	4,210		4,200	4,200	4,160
------------------------------------	-------	-------	-------	-------	--	-------	-------	-------

(単位：%/月)

解約率 ^{※9}	2.12	1.80	1.96	2.20	2.02	2.26	2.32	2.47
-------------------	------	------	------	------	------	------	------	------

※6. NTT東日本およびNTT西日本の局舎において、ADSL回線の接続工事が完了している回線数。

7. キャンペーン等の販売促進施策により、基本料金が無料の顧客を除いた接続回線数。

8. 10円未満を四捨五入して開示しています。

9. 過去に入金履歴のある顧客の回線のうち、解約手続きを行った比率。

(c) 固定通信事業

「おとくライン」

(単位：千回線)

	平成22年3月期					平成23年3月期		
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期
回線数	1,631	1,652	1,657		1,669	1,668	1,667	1,662

(単位：円/月)

ARPU ^{※10}	6,390	6,280	6,450	6,830		6,610	6,570	6,610
---------------------	-------	-------	-------	-------	--	-------	-------	-------

※10. ARPU (Average Revenue Per User)：1回線当たりの平均収入 (10円未満を四捨五入して開示しています)。

(d) インターネット・カルチャー事業

(単位：百万)

	平成22年3月期					平成23年3月期		
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期
「Yahoo! JAPAN」								
月間 総ページビュー数 ^{※11}	46,445	46,378	42,779	46,882		48,722	49,671	46,756
ユニーク ブラウザ数 ^{※12}	229	189	197	209		224	226	222
「Yahoo!オークション」								
平 総 出 品 数 ^{※13}	20	20	23	23		22	22	22

※11. 各四半期末の月中の、Yahoo! JAPANグループサイトへのアクセス数。

12. 各四半期末の月中に、Yahoo! JAPANのサービスにアクセスしたブラウザ数。

13. 各四半期末の月間の、総出品数の1日平均。

(参考2 設備投資および減価償却費) ※14
(a) 設備投資 (検収ベース)

(単位：百万円)

	平成22年3月期					平成23年3月期		
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期
移動体通信事業	32,408	39,148	47,921	65,291	184,770	25,987	65,387	116,324
ブロードバンド・ インフラ事業	1,588	1,590	2,095	4,068	9,343	3,319	3,294	5,076
固定通信事業	3,710	3,939	3,436	6,893	17,979	5,112	6,362	9,095
インターネット・ カルチャー事業	1,085	1,264	1,450	2,327	6,128	1,906	1,908	2,783
そ の 他	1,571	915	678	1,528	4,693	1,216	1,559	1,148
連 結	40,364	46,858	55,582	80,109	222,915	37,542	78,513	134,428

(b) 減価償却費 (のれん償却額を除く)

(単位：百万円)

	平成22年3月期					平成23年3月期		
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期
移動体通信事業	42,732	43,377	44,656	45,569	176,337	36,636	37,636	40,051
ブロードバンド・ インフラ事業	4,373	4,366	4,095	4,188	17,023	4,234	3,968	3,965
固定通信事業	8,982	8,837	8,669	8,803	35,292	9,104	9,242	9,290
インターネット・ カルチャー事業	2,366	2,441	2,492	2,563	9,864	2,169	2,307	2,412
そ の 他	1,353	1,243	1,401	1,427	5,426	1,445	1,482	1,608
連 結	59,809	60,266	61,314	62,553	243,944	53,590	54,637	57,329

※14. 平成22年3月期の各セグメントの設備投資および減価償却費は、新基準に基づき算出しています。なお、前期のイーコマース事業の設備投資および減価償却費については、前期の「その他」に含めています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の資産、負債及び純資産の状況は、次の通りです。

(単位：百万円)

	平成23年3月期 第3四半期末	平成22年3月期末	増減	増減率
資産合計	4,375,058	4,462,875	△87,816	△2.0%
負債合計	3,560,215	3,498,903	61,312	1.8%
純資産合計	814,842	963,971	△149,129	△15.5%

(a) 流動資産

流動資産は1,684,518百万円となり、前期末と比較して9,922百万円(0.6%)減少しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・ 受取手形及び売掛金は前期末から138,762百万円減少しました。これは主に、ソフトバンクモバイルにおいて、割賦債権の売却を行ったことによるものです。
- ・ 有価証券は前期末から72,087百万円増加しました。これは主に、これまで固定資産の投資有価証券に計上していたYahoo! Inc. 株式を、平成23年3月期第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日～平成22年9月30日、以下「当第2四半期」)末に流動資産に振り替えたことによるものです。当社米国子会社は、保有する当該Yahoo! Inc. 株式を平成23年8月に譲渡することを前提に、将来譲渡代金の一部を借入金として平成16年2月に調達しましたが、当第2四半期末に当該借入金の返済期日(平成23年8月)が1年以内となったことに伴い、その返済に充当する予定の当該Yahoo! Inc. 株式について、流動資産へ振り替えました。
- ・ その他の流動資産は前期末から51,443百万円増加しました。これは主に、その他の流動資産に含まれるデリバティブ資産および未収入金が増加したことによるものです。前述のYahoo! Inc. 株式については、前述の借入金の返済までの株価変動リスクを抑制するためにデリバティブ(カラー取引)契約を締結していますが、返済充当までの期間が1年以内となったため、当第2四半期末に当該デリバティブ資産を流動資産へ振り替えました。

(b) 固定資産

固定資産は2,689,152百万円となり、前期末と比較して77,331百万円(2.8%)減少しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・ 投資その他の資産は前期末から124,297百万円減少しました。これは主に、前述のとおり、Yahoo! Inc. 株式を流動資産の有価証券に振り替えたことなどにより、投資有価証券が62,155百万円減少したほか、投資その他の資産の「その他」に含まれていた当該Yahoo! Inc. 株式に係るデリバティブ資産を、流動資産の「その他」に振り替えたことによるものです。
- ・ 有形固定資産は前期末から77,670百万円増加しました。これは主に、通信設備の新規取得により181,990百万円増加したことによるものです。なお、資産除去債務会計基準の適用に伴う期首の増加額は10,595百万円でした。

- ・ 無形固定資産は前期末から 30,704 百万円減少しました。これは主に、通信設備の新規取得に伴いソフトウェアが 28,676 百万円増加した一方で、ソフトバンクモバイルやソフトバンクテレコムなどの買収時に発生したのれんの規則的な償却により 46,026 百万円減少したことによるものです。

(c) 流動負債

流動負債は 1,533,002 百万円となり、前期末と比較して 154,123 百万円 (11.2%) 増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・ 短期借入金は前期末から 104,587 百万円増加しました。これは主に、ソフトバンクモバイルが割賦債権の流動化により調達した借入金の返済が進んだ一方で、当社において短期借入金が増加したほか、前述の当社米国子会社における借入金の返済期日が1年以内となったため、これを流動負債に振り替えたことによるものです。
- ・ 1年内償還予定の社債は前期末から 74,100 百万円増加しました。当社の第22回および第24回無担保普通社債合計 54,400 百万円を償還した一方で、償還まで1年以内となった当社の第25回無担保普通社債 53,500 百万円と第27回無担保普通社債 60,000 百万円、ならびにソフトバンクテレコムの第2回無担保普通社債 15,000 百万円を、固定負債の社債から振り替えたことによるものです。
- ・ 未払金及び未払費用は前期末から 35,349 百万円減少しました。これは主に、ソフトバンクモバイルにおいて、設備関連の未払金が増加した一方で、デット・アサンプションに係る追加信託義務の履行により 75,000 百万円減少したことによるものです。

(d) 固定負債

固定負債は 2,027,213 百万円となり、前期末と比較して 92,811 百万円 (4.4%) 減少しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・ 長期借入金は前期末から 259,312 百万円減少しました。これは主に、当社の長期借入金が増加した一方で、ソフトバンクモバイルにおいて SBM ローン^(注1)の返済が進んだほか、当社が平成22年12月に Vodafone Overseas Finance Limited から取得したソフトバンクモバイルに対する長期貸付債権 (3ページ「(1)連結経営成績に関する定性的情報 ①連結営業成績の概況 (g)特別利益」参照)と、当該債権に対応するソフトバンクモバイルの長期借入金を、連結上相殺消去したことによるものです。このほか、返済期日が1年以内となった当社米国子会社とソフトバンクモバイルの借入金を流動負債に振り替えました。
- ・ 固定負債のその他は前期末から 227,499 百万円増加しました。これは主に、固定負債のその他に含まれる長期未払金が増加したことによるものです。長期未払金の増加は、平成22年12月に実施した、Vodafone International Holdings B.V. と Vodafone Overseas Finance Limited (以下「ボーダフォングループ」)との取引 (3ページ「(1)連結経営成績に関する定性的情報 ①連結営業成績の概況 (g)特別利益」参照)に伴い、平成24年4月にボーダフォングループに支払予定の 200,000 百万円を長期未払金に計上したためです。
- ・ リース債務は前期末から 41,918 百万円減少しました。これは主に、支払期日が1年以内となったリース債務を流動負債へ振り替えた額が、リースを活用した新規設備投資額を上回ったことによるものです。

(注) 1. ボーダフォン日本法人の買収のために調達した資金を、平成18年11月に事業証券化 (Whole Business Securitization) の手法によりリファイナンスしたものです。

(e) 純資産

純資産は814,842百万円となり、前期末と比較して149,129百万円(15.5%)減少しました。利益剰余金は131,791百万円増加し、当第3四半期末で174,863百万円となりました。このほか少数株主持分は、前期末から249,493百万円減少し、243,469百万円となりました。これは主に、SB Asia Infrastructure Fund L.P.を持分法適用関連会社から連結子会社に変更^(注2)したことにより22,851百万円増加したものの、BBモバイルがVodafone International Holdings B.V.向けに発行した第一回第一種優先株式を、当社が取得し(3ページ「(1)連結経営成績に関する定性的情報 ①連結営業成績の概況 (g)特別利益」参照)、連結上相殺消去したため、300,000百万円減少したことによるものです。

(注) 2. 米国会計基準を採用している在外子会社がFASB Accounting Standards Codification Topic 810 - Consolidations (FASB 会計基準コーディフィケーション トピック 810「連結」、旧 FASB 基準書第 167 号「FASB 解釈指針第 46 号(R)の改訂」)を適用したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は次の通りです。

なお、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末から18,808百万円増加して、706,489百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月期 第 3 四半期連結累計期間	平成 23 年 3 月期 第 3 四半期連結累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	469,178	525,908	56,730
投資活動による キャッシュ・フロー	△185,596	△161,644	23,951
(参考) フリー・ キャッシュ・フロー	283,581	364,264	80,682
財務活動による キャッシュ・フロー	△136,457	△340,716	△204,259

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、525,908百万円のプラスとなりました(前年同期は469,178百万円のプラス)。

税金等調整前四半期純利益を384,607百万円計上し、非資金項目として減価償却費を165,557百万円、のれん償却額を46,980百万円それぞれプラスに計上しました。売上債権は、ソフトバンクモバイルにおいて割賦債権の売却を行ったことなどにより、147,443百万円の減少(キャッシュ・フローの増加)となりました。

このほか、法人税等の支払額は185,288百万円となり、前年同期から146,404百万円増加しました。これは主に、BBモバイル連結納税グループとヤフーにおける納税額が増加したことによるものです。なお、この法人税等の支払額には、ヤフーが法人税額等の更正通知書及び加算税の賦課決定通知書を受領したことに伴い、平成22年7月1日付で納付した26,450百万円の追徴税額が含まれています。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、161,644百万円のマイナスとなりました(前年同期は185,596百万円のマイナス)。

主に通信関連事業における設備投資の結果、有形及び無形固定資産の取得による支出を149,043百万円計上しました。また有価証券及び投資有価証券の取得による支出は39,401百万円となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額)は364,264百万円のプラス(前年同期は283,581百万円のプラス)となり、前年同期から80,682百万円の増加となりました。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、340,716百万円のマイナスとなりました(前年同期は136,457百万円のマイナス)。

長期借入金の返済による支出を348,550百万円計上したほか、少数株主持分及び長期借入金の買戻しによる支出を212,563百万円、リース債務の返済による支出を113,321百万円、社債の償還による支出を105,508百万円、デット・アサンプションに係る追加信託義務の履行による支払を75,000百万円それぞれ計上しました。上記の少数株主持分及び長期借入金の買戻しによる支出は、平成22年12月に実施したボーダフォングループとの取引(3ページ「(1)連結経営成績に関する定性的情報 ①連結営業成績の概況(g)特別利益」参照)に伴い、当第3四半期にボーダフォングループに対して支払った金額に、取得にかかる諸費用を加えた金額です。一方で、長期借入れによる収入を197,900百万円、社債の発行による収入を179,182百万円計上したほか、短期借入金の純増減額90,275百万円をプラスとして計上しました。

(参考 主な財務活動の状況)

当第3四半期連結累計期間における主な財務活動の状況は、次の通りです。

項目	会社名	内容	摘要
社債の発行	ソフトバンク㈱	第31回無担保普通社債	発行日：平成22年6月2日 償還日：平成25年5月31日 発行総額：25,000百万円 利率：年1.17% 資金使途：平成23年6月末までに償還期の到来する社債の償還資金に充当予定
		第32回無担保普通社債	発行日：平成22年6月2日 償還日：平成27年6月2日 発行総額：25,000百万円 利率：年1.67% 資金使途：平成23年6月末までに償還期の到来する社債の償還資金に充当予定
		第33回無担保普通社債 (愛称「福岡ソフトバンクホークスボンド」)	発行日：平成22年9月17日 償還日：平成25年9月17日 発行総額：130,000百万円 利率：年1.24% 資金使途：平成23年6月末までに償還する社債の償還資金に充当予定
社債の償還	ソフトバンク㈱	第24回無担保普通社債 (愛称「福岡ソフトバンクホークスボンド」)	償還日：平成22年4月26日 償還額：20,000百万円
		第22回無担保普通社債	償還日：平成22年9月14日 償還額：34,400百万円
		2013年満期ユーロ建普通社債 (繰上償還)	償還日：平成22年10月15日 償還額：47,269百万円 (352百万ユーロ)
債権流動化 (借入金として計上)	ソフトバンクモバイル㈱	携帯電話端末の割賦債権の流動化を行い、総額10,000百万円を調達	調達日：平成22年6月29日 償還方法：1カ月ごとのパススルー償還 資金使途：設備投資資金および事業証券化により調達した資金の返済へ充当
債権流動化により調達した資金の返済	ソフトバンクモバイル㈱	147,227百万円の返済	携帯電話端末の割賦債権の流動化により調達した資金の返済
借入金（債権流動化による調達を除く）の増減	ソフトバンク㈱	273,300百万円の増加	主に長期借入金の増加
	ソフトバンクモバイル㈱	179,542百万円の減少	事業証券化により調達した資金の返済
	ヤフー㈱	10,000百万円の減少	
ファイナンス・リースによる設備投資の実施	ソフトバンクモバイル㈱など	リースを活用した新規設備投資	当第3四半期連結累計期間の新規調達額は54,667百万円
デット・アサンプションに係る追加信託義務の履行	ソフトバンクモバイル㈱	75,000百万円の支払	対象社債： 旧ボーダフォン㈱公募社債 第3回無担保普通社債 25,000百万円 (平成22年8月19日償還) 第5回無担保普通社債 25,000百万円 (平成22年8月25日償還) 第7回無担保普通社債 25,000百万円 (平成22年9月22日償還)
ボーダフォングループが保有する当社連結子会社の優先株式などの取得	ソフトバンク㈱	212,500百万円の支払 (3ページ「(1) 連結経営成績に関する定性的情報①連結営業成績の概況 (g) 特別利益」参照)	取得価額：総額412,500百万円 支払時期： 平成22年12月10日 212,500百万円 平成24年4月(予定) 200,000百万円

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループはこれまで、平成23年3月期の連結営業利益については、500,000百万円とする業績予想を公表してきましたが、主に移動体通信事業における好調な実績を踏まえ、平成23年3月期第3四半期決算短信（平成23年2月3日公表）から平成23年3月期の連結営業利益予想を600,000百万円に上方修正いたします。

なお、環境の変化が早いインターネット業界および通信業界に主な事業基盤を置く当社グループは、当該変化に対応するため、今後も柔軟に新たな販売施策等を導入する可能性があることから、連結売上高の見通しの公表は困難な状況にあります。

連結経常利益および連結当期純利益は、当社が多数保有している投資有価証券や、ファンドを通じた投資が市場環境の影響を受けやすく、持分法による投資損益および投資有価証券評価損益などの予測が難しいため、その見通しの公表は困難な状況にあります。

詳細については、平成23年2月3日公表の当社プレスリリース「業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

(4) 企業集団の状況

平成22年12月31日現在、当社グループの各セグメントを構成する連結子会社数、持分法適用会社数および各セグメントの主な事業の内容は、次の通りです。

セグメント名	連結子会社数	持分法適用 非連結子会社・ 関連会社数	各セグメントの主な事業の内容と事業会社名	
報告セグメント	移動体通信事業	3	1	携帯電話サービスの提供および同サービスに付随する携帯電話端末の販売など (主要な事業会社：ソフトバンクモバイル㈱)
	ブロードバンド・インフラ事業	3	—	高速インターネット接続サービス、IP 電話サービス、コンテンツの提供など (主要な事業会社：ソフトバンクBB㈱ ^(注))
	固定通信事業	2	—	固定通信サービスの提供など (主要な事業会社：ソフトバンクテレコム㈱ ^(注))
	インターネット・カルチャー事業	13	10	インターネット上の広告事業、「Yahoo!オークション」「Yahoo!ショッピング」など各種電子商取引サイトの運営、会員サービス事業など (主要な事業会社：ヤフー㈱ ^(注))
その他	95	69	パソコン向けソフトウェアや周辺機器の流通事業、福岡ソフトバンクホークス関連事業など	
合計	116社	80社		

(注) ソフトバンクBB㈱およびソフトバンクテレコム㈱、ヤフー㈱は、複数のセグメントに属する事業を営んでいますが、ソフトバンクBB㈱はブロードバンド・インフラ事業の連結子会社に、ソフトバンクテレコム㈱は固定通信事業の連結子会社に、ヤフー㈱はインターネット・カルチャー事業の連結子会社に、それぞれ含めています。

[上場子会社]

平成22年12月31日現在、国内の証券市場に上場している当社の連結子会社は、次の5社です。

会社名	上場市場
ヤフー㈱	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
ソフトバンク・テクノロジー㈱	東京証券取引所市場第一部
㈱ベクター	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
アイティメディア㈱	東京証券取引所マザーズ
㈱カービュー	東京証券取引所マザーズ

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

なお、これによる営業利益および経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は8,242百万円減少しています。

1. 資産除去債務のうち四半期連結貸借対照表に計上しているもの

当社グループは、主に本社ビル等の事務所、データセンターおよびネットワークセンターの一部について、不動産賃貸借契約等に従い、当該賃借不動産に係る既存設備撤去費用等を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しています。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から2～33年間、割引率は0.1～2.3%を採用しています。

2. 四半期連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、携帯電話基地局、伝送路設備等について、不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務を有していますが、事業を継続する上で移設、撤去が困難であり原状回復義務の履行の蓋然性が極めて低いため、当第3四半期連結会計期間末においては資産除去債務を計上していません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	708,768	690,053
受取手形及び売掛金	677,787	816,550
有価証券	76,430	4,342
商品及び製品	41,421	37,030
繰延税金資産	57,106	74,290
その他	158,176	106,733
貸倒引当金	△35,173	△34,559
流動資産合計	1,684,518	1,694,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	73,322	68,182
通信機械設備(純額)	770,660	706,283
通信線路設備(純額)	69,950	72,983
土地	22,438	22,401
建設仮勘定	43,257	34,634
その他(純額)	48,744	46,218
有形固定資産合計	1,028,373	950,703
無形固定資産		
のれん	854,741	900,768
ソフトウェア	237,591	208,915
その他	29,348	42,702
無形固定資産合計	1,121,681	1,152,386
投資その他の資産		
投資有価証券	307,871	370,027
繰延税金資産	120,673	152,654
その他	127,484	164,950
貸倒引当金	△16,932	△24,238
投資その他の資産合計	539,097	663,394
固定資産合計	2,689,152	2,766,483
繰延資産	1,388	1,951
資産合計	4,375,058	4,462,875

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	161,507	158,942
短期借入金	542,548	437,960
コマーシャルペーパー	24,500	—
1年内償還予定の社債	128,500	54,400
未払金及び未払費用	416,059	451,408
未払法人税等	67,390	100,483
繰延税金負債	13,329	—
リース債務	122,203	109,768
その他	56,963	65,914
流動負債合計	1,533,002	1,378,878
固定負債		
社債	452,398	448,523
長期借入金	1,022,273	1,281,586
繰延税金負債	13,147	30,482
退職給付引当金	15,172	15,557
ポイント引当金	41,980	47,215
リース債務	182,565	224,484
その他	299,675	72,175
固定負債合計	2,027,213	2,120,024
負債合計	3,560,215	3,498,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	188,771	188,750
資本剰余金	212,639	213,068
利益剰余金	174,863	43,071
自己株式	△237	△225
株主資本合計	576,036	444,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,446	43,864
繰延ヘッジ損益	11,575	14,528
為替換算調整勘定	△51,414	△32,525
評価・換算差額等合計	△5,392	25,866
新株予約権	729	476
少数株主持分	243,469	492,963
純資産合計	814,842	963,971
負債純資産合計	4,375,058	4,462,875

(2) 四半期連結損益計算書
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,045,304	2,249,901
売上原価	980,954	1,027,735
売上総利益	1,064,349	1,222,165
販売費及び一般管理費	698,030	740,006
営業利益	366,319	482,159
営業外収益		
受取利息	472	1,668
為替差益	1,188	1,846
持分法による投資利益	3,763	4,818
その他	4,560	6,710
営業外収益合計	9,985	15,044
営業外費用		
支払利息	83,810	80,610
その他	11,306	16,674
営業外費用合計	95,116	97,285
経常利益	281,187	399,917
特別利益		
投資有価証券売却益	4,149	4,907
持分変動利益	1,403	2,349
少数株主持分及び長期借入金買戻差益	—	4,187
その他	451	241
特別利益合計	6,004	11,686
特別損失		
投資有価証券評価損	2,940	3,927
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損	551	371
固定資産除却損	47,630	1,784
オプション評価損	—	7,841
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,099
その他	1,514	5,973
特別損失合計	52,637	26,997
税金等調整前四半期純利益	234,554	384,607
法人税、住民税及び事業税	89,548	125,137
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	26,450
法人税等調整額	15,671	47,450
法人税等合計	105,220	199,039
少数株主損益調整前四半期純利益	—	185,567
少数株主利益	34,473	43,268
四半期純利益	94,861	142,299

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	696,028	784,879
売上原価	331,603	362,239
売上総利益	364,425	422,640
販売費及び一般管理費	228,728	256,002
営業利益	135,697	166,637
営業外収益		
受取利息	165	534
為替差益	422	1,588
持分法による投資利益	1,479	5,902
その他	1,549	1,768
営業外収益合計	3,617	9,794
営業外費用		
支払利息	28,464	25,827
その他	3,200	4,529
営業外費用合計	31,665	30,356
経常利益	107,649	146,074
特別利益		
投資有価証券売却益	121	95
持分変動利益	242	913
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却益	—	374
少数株主持分及び長期借入金買戻差益	—	4,187
その他	3	—
特別利益合計	367	5,570
特別損失		
投資有価証券評価損	1,652	1,241
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却損	896	—
固定資産除却損	47,192	738
オプション評価損	—	7,841
その他	537	3,723
特別損失合計	50,278	13,544
税金等調整前四半期純利益	57,739	138,100
法人税、住民税及び事業税	40,725	29,436
法人税等調整額	△19,064	28,947
法人税等合計	21,661	58,384
少数株主損益調整前四半期純利益	—	79,716
少数株主利益	11,967	14,255
四半期純利益	24,110	65,460

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	234,554	384,607
減価償却費	181,390	165,557
のれん償却額	45,804	46,980
固定資産除却損	47,630	1,784
持分法による投資損益(△は益)	△3,763	△4,818
持分変動損益(△は益)	△1,334	△2,074
投資有価証券評価損益(△は益)	2,940	3,927
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却損益(△は益)	551	371
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△4,051	△4,439
為替差損益(△は益)	△1,293	△1,604
受取利息及び受取配当金	△714	△2,076
支払利息	83,810	80,610
売上債権の増減額(△は増加)	79,942	147,443
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,353	918
その他	△65,083	△36,176
小計	582,029	781,011
利息及び配当金の受取額	710	2,103
利息の支払額	△74,677	△71,918
法人税等の支払額	△38,883	△185,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,178	525,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△183,048	△149,043
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△24,827	△39,401
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	17,380	25,123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△40	△701
その他	4,939	2,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,596	△161,644

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△121,645	90,275
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	24,500
長期借入れによる収入	261,808	197,900
長期借入金の返済による支出	△352,398	△348,550
社債の発行による収入	153,603	179,182
社債の償還による支出	△51,673	△105,508
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,105	41
少数株主からの払込みによる収入	1,095	1,430
配当金の支払額	△2,673	△5,371
少数株主への配当金の支払額	△4,615	△14,917
新規取得設備のリース化による収入	55,441	54,667
リース債務の返済による支出	△69,589	△113,321
デット・アサンプションに係る追加信託義務の履行による支払	—	△75,000
少数株主持分及び長期借入金の買戻しによる支出	—	△212,563
その他	△7,915	△13,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,457	△340,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	△808	△4,756
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	146,316	18,791
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	126	1,919
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△807	△64
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1,837
現金及び現金同等物の期首残高	457,644	687,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	603,279	706,489

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）
該当事項はありません。

(6) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

〔(注) 18ページ 2. その他の情報 (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 に記載したものを除く。〕

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

1. 連結の範囲に関する事項の変更

① 連結範囲の変更

<新規> 11社

主な会社

・SB Asia Infrastructure Fund L.P. およびその連結子会社6社

<除外> 4社

② 変更後の連結子会社の数

116社

当社は、(株)ウィルコムが発行済株式の100%を保有していますが、同社は会社更生法上の更生会社であり、当社と同社との間では有効な支配従属関係が存在しないと認められることから、子会社としていません。

2. 持分法の適用に関する事項の変更

① 持分法適用の範囲の変更

<新規> 22社

主な会社

・SB Asia Infrastructure Fund L.P. が持分法を適用している関連会社12社

・USTREAM, Inc.

・Wireless City Planning(株)

<除外> 6社

主な会社

・SB Asia Infrastructure Fund L.P.

② 変更後の持分法適用会社の数

持分法適用非連結子会社 5社

持分法適用関連会社 75社

(会計処理の原則・手続の変更)

第1四半期連結会計期間より、米国会計基準を採用している在外子会社は、FASB Accounting Standards Codification Topic 810 - Consolidations (FASB 会計基準コーディフィケーショントピック810「連結」、旧 FASB基準書第167号「FASB解釈指針第46号(R)の改訂」) を適用しています。

これにより、SB Asia Infrastructure Fund L.P. を持分法適用関連会社から連結子会社に変更しました。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(7) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)										
1. 有形固定資産 減価償却累計額 1,129,953百万円 2. _____	1. 有形固定資産 減価償却累計額 1,048,584百万円 2. 社債のデット・アサンプションに係る追加信託義務 ソフトバンクモバイル㈱が発行した下表の社債について、金融機関との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき、金銭を信託拠出し社債の消滅を認識しています。 当該信託は英国領ケイマン諸島に設立された特別目的会社(SPC)が発行した債務担保証券を保有し、SPCは保有する社債を担保に、160銘柄で構成されたポートフォリオの一定部分を参照するクレジット・デフォルト・スワップ契約を締結していましたが、平成21年4月、ポートフォリオを構成する銘柄が一定数以上デフォルト(契約上の信用事由)となったため、債務担保証券の償還額が全額の75,000百万円減額されました。 これにより、75,000百万円の追加信託が必要となったため、前連結会計年度に、当該追加信託義務(長期未払金)を固定負債の「その他」に計上するとともに、同額を特別損失として計上しました。 当連結会計年度末において、当該追加信託義務は一年以内に期限が到来するため、流動負債の「未払金及び未払費用」に計上しています。 なお、社債の償還資金に備えて㈱みずほコーポレート銀行および当社による融資枠が設定されています。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">銘 柄</th> <th style="text-align: center;">譲渡金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">第3回無担保普通社債 (平成10年8月19日発行、平成22年8月19日償還)</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第5回無担保普通社債 (平成12年8月25日発行、平成22年8月25日償還)</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第7回無担保普通社債 (平成12年9月22日発行、平成22年9月22日償還)</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">75,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘 柄	譲渡金額	第3回無担保普通社債 (平成10年8月19日発行、平成22年8月19日償還)	25,000百万円	第5回無担保普通社債 (平成12年8月25日発行、平成22年8月25日償還)	25,000	第7回無担保普通社債 (平成12年9月22日発行、平成22年9月22日償還)	25,000	合計	75,000
銘 柄	譲渡金額										
第3回無担保普通社債 (平成10年8月19日発行、平成22年8月19日償還)	25,000百万円										
第5回無担保普通社債 (平成12年8月25日発行、平成22年8月25日償還)	25,000										
第7回無担保普通社債 (平成12年9月22日発行、平成22年9月22日償還)	25,000										
合計	75,000										

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																						
<p>3. 担保提供、債権流動化および株式等貸借取引契約による借入金等</p> <p>(1) 担保提供資産および対応債務</p> <p style="padding-left: 20px;">借入金等に対する担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">188,806百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">284,639</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">有価証券(注1)</td><td style="text-align: right;">71,907</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11,718</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">通信機械設備</td><td style="text-align: right;">243,035</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">通信線路設備</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">土地</td><td style="text-align: right;">10,690</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資その他の資産(その他)</td><td style="text-align: right;">9,649</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">820,522</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">817百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">91,176</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期借入金(注2)</td><td style="text-align: right;">807,160</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">899,153</td></tr> </table> <p>(注) 1. 米国子会社が調達した借入金の担保となっているYahoo! Inc株式会社については、当該借入金の返済期日が1年以内となったため、「有価証券」(前連結会計年度末は「投資有価証券」)として計上しています。</p> <p>2. ソフトバンクモバイル㈱の買収のための長期借入金807,160百万円については、上記の担保に供している資産に加え、ソフトバンクモバイル㈱が保有する連結子会社株式およびB Bモバイル㈱が保有するソフトバンクモバイル㈱の株式ならびにモバイルテック㈱が保有するB Bモバイル㈱の株式が担保に供されています。</p> <p>(2) 債権流動化による借入金</p> <p>① ソフトバンクモバイル㈱による割賦債権流動化</p> <p>ソフトバンクモバイル㈱が割賦債権流動化により調達した資金のうち、金融資産の消滅の要件を充たしていないものについては、「短期借入金」(当第3四半期連結会計期間末80,905百万円)および「長期借入金」(当第3四半期連結会計期間末1,681百万円)に計上しています。</p> <p>当該資金調達のために同社が信託抛出した割賦債権の優先受益権の額に相当する金額(当第3四半期連結会計期間末82,586百万円)は、当該債権流動化に伴い同社が保有した信託受益権とともに「受取手形及び売掛金」に含めて計上しています。なお、信託側では、信託抛出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しています。</p>	現金及び預金	188,806百万円	受取手形及び売掛金	284,639	有価証券(注1)	71,907	建物及び構築物	11,718	通信機械設備	243,035	通信線路設備	76	土地	10,690	投資その他の資産(その他)	9,649	合計	820,522	支払手形及び買掛金	817百万円	短期借入金	91,176	長期借入金(注2)	807,160	合計	899,153	<p>3. 担保提供、債権流動化および株式等貸借取引契約による借入金等</p> <p>(1) 担保提供資産および対応債務</p> <p style="padding-left: 20px;">① 借入金等に対する担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">213,098百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">273,231</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12,133</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">通信機械設備</td><td style="text-align: right;">182,945</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">通信線路設備</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">土地</td><td style="text-align: right;">10,633</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">81,701</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資その他の資産(その他)</td><td style="text-align: right;">17,225</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">791,054</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">1,674百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,928</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期借入金(注)</td><td style="text-align: right;">1,086,707</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">1,090,310</td></tr> </table> <p>(注) ソフトバンクモバイル㈱の買収のための長期借入金986,702百万円については、上記の担保に供している資産に加え、ソフトバンクモバイル㈱が保有する連結子会社株式およびB Bモバイル㈱が保有するソフトバンクモバイル㈱の株式ならびにモバイルテック㈱が保有するB Bモバイル㈱の株式が担保に供されています。</p> <p>② 投資先の借入金に対する担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,000百万円</td></tr> </table> <p>(2) 債権流動化による借入金</p> <p>① ソフトバンクモバイル㈱による割賦債権流動化</p> <p>ソフトバンクモバイル㈱が割賦債権流動化により調達した資金のうち、金融資産の消滅の要件を充たしていないものについては、「短期借入金」(当連結会計年度末175,359百万円)および「長期借入金」(当連結会計年度末44,454百万円)に計上しています。</p> <p>当該資金調達のために同社が信託抛出した割賦債権の優先受益権の額に相当する金額(当連結会計年度末219,813百万円)は、当該債権流動化に伴い同社が保有した信託受益権とともに「受取手形及び売掛金」に含めて計上しています。なお、信託側では、信託抛出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しています。</p>	現金及び預金	213,098百万円	受取手形及び売掛金	273,231	建物及び構築物	12,133	通信機械設備	182,945	通信線路設備	86	土地	10,633	投資有価証券	81,701	投資その他の資産(その他)	17,225	合計	791,054	支払手形及び買掛金	1,674百万円	短期借入金	1,928	長期借入金(注)	1,086,707	合計	1,090,310	投資有価証券	2,000百万円
現金及び預金	188,806百万円																																																						
受取手形及び売掛金	284,639																																																						
有価証券(注1)	71,907																																																						
建物及び構築物	11,718																																																						
通信機械設備	243,035																																																						
通信線路設備	76																																																						
土地	10,690																																																						
投資その他の資産(その他)	9,649																																																						
合計	820,522																																																						
支払手形及び買掛金	817百万円																																																						
短期借入金	91,176																																																						
長期借入金(注2)	807,160																																																						
合計	899,153																																																						
現金及び預金	213,098百万円																																																						
受取手形及び売掛金	273,231																																																						
建物及び構築物	12,133																																																						
通信機械設備	182,945																																																						
通信線路設備	86																																																						
土地	10,633																																																						
投資有価証券	81,701																																																						
投資その他の資産(その他)	17,225																																																						
合計	791,054																																																						
支払手形及び買掛金	1,674百万円																																																						
短期借入金	1,928																																																						
長期借入金(注)	1,086,707																																																						
合計	1,090,310																																																						
投資有価証券	2,000百万円																																																						

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																												
<p>② ソフトバンク B B ㈱によるADSL料債権流動化 ソフトバンク B B ㈱は信託設定した現在および将来のADSL料債権(注)の信託受益権のうち優先受益権をSPC(連結子会社)に譲渡し、当該SPCは当該優先受益権(当第3四半期連結会計期間末4,585百万円)を裏付けとしたアセットバックローンにより金融機関から資金調達を行っています。調達した資金については、「短期借入金」(当第3四半期連結会計期間末4,585百万円)に計上しています。</p> <p>(注) ソフトバンク B B ㈱がADSLサービスの提供により発生した現在の債権および将来(平成24年3月まで)にわたり生じる債権のうち一定の条件を満たすものです。</p> <p>(3) 株式等貸借取引契約による借入金 子会社株式の一部について株式等貸借取引契約により消費貸借取引を行い、契約上その担保として受け入れた現金については次の通り計上しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">114,000百万円</td> </tr> </table> <p>(4) その他 当社連結子会社が割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産および未払金残高は次の通りです。</p> <p>所有権が留保されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>通信機械設備</td> <td style="text-align: right;">44,640</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,082</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">10,917</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,201</td> </tr> </table> <p>未払金残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未払金及び未払費用</td> <td style="text-align: right;">8,671百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">53,652</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,324</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 当社は、㈱ウィルコムとの間で、同社が更生計画に定める更生債権および更生担保権に対する全ての支払い(総額410億円)を終えるまでの間、同社の事業運営および更生計画の遂行に必要な範囲で、金銭的支援を行う旨のスポンサー契約を締結しています。</p>	短期借入金	114,000百万円	建物及び構築物	60百万円	通信機械設備	44,640	建設仮勘定	1,082	ソフトウエア	10,917	無形固定資産(その他)	150	投資その他の資産(その他)	348	合計	57,201	未払金及び未払費用	8,671百万円	固定負債(その他)	53,652	合計	62,324	<p>② ソフトバンク B B ㈱によるADSL料債権流動化 ソフトバンク B B ㈱は信託設定した現在および将来のADSL料債権(注)の信託受益権のうち優先受益権をSPC(連結子会社)に譲渡し、当該SPCは当該優先受益権(当連結会計年度末10,504百万円)を裏付けとしたアセットバックローンにより金融機関から資金調達を行っています。調達した資金については、「短期借入金」(当連結会計年度末6,660百万円)および「長期借入金」(当連結会計年度末3,844百万円)に計上しています。</p> <p>(注) ソフトバンク B B ㈱がADSLサービスの提供により発生した現在の債権および将来(平成24年3月まで)にわたり生じる債権のうち一定の条件を満たすものです。</p> <p>(3) 株式等貸借取引契約による借入金 子会社株式の一部について株式等貸借取引契約により消費貸借取引を行い、契約上その担保として受け入れた現金については次の通り計上しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">114,000百万円</td> </tr> </table> <p>(4) その他 当社連結子会社が割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産および未払金残高は次の通りです。</p> <p>所有権が留保されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>通信機械設備</td> <td style="text-align: right;">16,710</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,538</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">4,755</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,292</td> </tr> </table> <p>未払金残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未払金及び未払費用</td> <td style="text-align: right;">4,148百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">20,741</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,889</td> </tr> </table> <p>4. _____</p>	短期借入金	114,000百万円	建物及び構築物	35百万円	通信機械設備	16,710	建設仮勘定	1,538	ソフトウエア	4,755	無形固定資産(その他)	12	投資その他の資産(その他)	240	合計	23,292	未払金及び未払費用	4,148百万円	固定負債(その他)	20,741	合計	24,889
短期借入金	114,000百万円																																												
建物及び構築物	60百万円																																												
通信機械設備	44,640																																												
建設仮勘定	1,082																																												
ソフトウエア	10,917																																												
無形固定資産(その他)	150																																												
投資その他の資産(その他)	348																																												
合計	57,201																																												
未払金及び未払費用	8,671百万円																																												
固定負債(その他)	53,652																																												
合計	62,324																																												
短期借入金	114,000百万円																																												
建物及び構築物	35百万円																																												
通信機械設備	16,710																																												
建設仮勘定	1,538																																												
ソフトウエア	4,755																																												
無形固定資産(その他)	12																																												
投資その他の資産(その他)	240																																												
合計	23,292																																												
未払金及び未払費用	4,148百万円																																												
固定負債(その他)	20,741																																												
合計	24,889																																												

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売手数料及び販売促進費 330,509百万円 貸倒引当金繰入額 11,390	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売手数料及び販売促進費 377,679百万円 貸倒引当金繰入額 9,994
2. 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益 米国における一部の子会社は、FASB Accounting Standards Codification Topic 946 Financial Services - Investment Companies (FASB 会計基準コーディフィケーション トピック946「金融サービス：投資会社」(以下、「ASC946」))に定める投資会社に該当するため、ASC946を適用しています。 「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損」には、ASC946に基づき公正価値により評価した投資有価証券の評価損益(洗替方式により算定)とともに、売却した場合の売却損益(売却原価は取得原価により算定)を含めて表示しています。 「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損」に含まれる投資有価証券の評価損益および売却損益は、次の通りです。	2. 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益 米国における一部の子会社は、FASB Accounting Standards Codification Topic 946 Financial Services - Investment Companies (FASB 会計基準コーディフィケーション トピック946「金融サービス：投資会社」(以下、「ASC946」))に定める投資会社に該当するため、ASC946を適用しています。 「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損」には、ASC946に基づき公正価値により評価した投資有価証券の評価損益(洗替方式により算定)とともに、売却した場合の売却損益(売却原価は取得原価により算定)を含めて表示しています。 「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損」に含まれる投資有価証券の評価損益および売却損益は、次の通りです。
投資会社会計に基づく 投資有価証券評価損益(純額) 1,074百万円 投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益(純額) △1,625 合計 △551	投資会社会計に基づく 投資有価証券評価損益(純額) 124百万円 投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益(純額) △495 合計 △371

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>3. 固定資産除却損</p> <p>(1) 第2世代携帯電話サービス終了に係る固定資産除却損</p> <p>移動体通信事業における第2世代(2G)携帯電話サービスの通信設備のうち、2G携帯電話サービスが終了する平成22年3月において、撤去される見込みの2G専用設備については、平成18年4月のボーダフォン㈱(現ソフトバンクモバイル㈱)の取得時点から2G携帯電話サービス終了までを耐用期間とした定額法で償却しています。2G携帯電話サービスの設備のうち当該2G専用設備以外のものについては、平成21年6月に次世代携帯電話サービス(以下「次世代サービス」)の周波数割当が決定したことを受け、次世代サービスにおいても使用する資産と撤去する資産の選別を行いました。当第3四半期連結累計期間において、追加で撤去することを決定した資産について除却損を計上するとともに、撤去する資産の範囲が明確となり、撤去費用等を合理的に見積ることが可能となったことから、撤去費用についても固定資産除却損に含めて計上しています。</p> <p>この固定資産除却損24,338百万円の内訳は、設備撤去費用等17,884百万円および通信機械設備等除却損6,453百万円です。</p> <p>(2) 第3世代携帯電話設備に係る固定資産除却損</p> <p>移動体通信事業において、今後の設備投資効率向上および保守費削減のため、第3世代携帯電話サービスの無線ネットワーク設備で使用する通信機器の一部について取替えを行い、従来使用していた設備については除却することとしました。これにより、当第3四半期連結累計期間において、除却対象資産の帳簿価額の全額および設備撤去費用を固定資産除却損として計上しています。</p> <p>この固定資産除却損22,555百万円の内訳は、通信機械設備13,719百万円、ソフトウェア8,726百万円および設備撤去費用110百万円です。</p> <p>4. _____</p>	<p>3. _____</p> <p>4. オプション評価損</p> <p>当社は、当社の持分法適用関連会社であるWireless City Planning㈱が発行した株式のうち当社以外の株主が保有する株式について、プット・オプション(他の株主が所有する株式を当社に売却する権利)およびコール・オプション(他の株主が所有する株式を当社が買い取る権利)を定めた契約を締結しています。当該オプションを時価評価した結果、その評価損を「オプション評価損」として計上しています。</p>

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
5.	5. 法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額 ヤフー㈱(以下、ヤフー)は、東京国税局より平成22年6月30日に更正通知書および加算税の賦課決定通知書を受領しました。この主な内容は、ヤフーが平成21年2月に当社からソフトバンク IDC ソリューションズ㈱(以下、IDC)株式を取得し、同年3月に同社を吸収合併した際にIDCの繰越欠損金をヤフーに引き継いで使用した税務処理が、ヤフーの法人税等の負担を不当に減少させるものであるとして更正されたものです。 更正に伴い課された追徴税額26,450百万円について、当第3四半期連結累計期間において「法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額」に計上し、納付しました。 なお、ヤフーはこの処分について国税不服審判所に対する審査請求を行いました。また、状況に応じて別途訴訟を提起して、同社の主張の正当性を徹底的に論証していく予定です。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売手数料及び販売促進費 106,602百万円 貸倒引当金繰入額 2,523	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売手数料及び販売促進費 135,932百万円 貸倒引当金繰入額 2,547
2. 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益 米国における一部の子会社は、FASB Accounting Standards Codification Topic 946 Financial Services - Investment Companies (FASB 会計基準コーディフィケーション トピック946「金融サービス：投資会社」(以下、「ASC946」))に定める投資会社に該当するため、ASC946を適用しています。 「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損」には、ASC946に基づき公正価値により評価した投資有価証券の評価損益(洗替方式により算定)とともに、売却した場合の売却損益(売却原価は取得原価により算定)を含めて表示しています。 「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損」に含まれる投資有価証券の評価損益および売却損益は、次の通りです。	2. 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益 米国における一部の子会社は、FASB Accounting Standards Codification Topic 946 Financial Services - Investment Companies (FASB 会計基準コーディフィケーション トピック946「金融サービス：投資会社」(以下、「ASC946」))に定める投資会社に該当するため、ASC946を適用しています。 「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却益」には、ASC946に基づき公正価値により評価した投資有価証券の評価損益(洗替方式により算定)とともに、売却した場合の売却損益(売却原価は取得原価により算定)を含めて表示しています。 「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却益」に含まれる投資有価証券の評価損益および売却損益は、次の通りです。
投資会社会計に基づく 投資有価証券評価損益(純額) △264百万円 投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益(純額) △631 合計 △896	投資会社会計に基づく 投資有価証券評価損益(純額) △213百万円 投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益(純額) 587 合計 374

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>3. 固定資産除却損</p> <p>(1) 第2世代携帯電話サービス終了に係る固定資産除却損</p> <p>移動体通信事業における第2世代(2G)携帯電話サービスの通信設備のうち、2G携帯電話サービスが終了する平成22年3月において、撤去される見込みの2G専用設備については、平成18年4月のボーダフォン㈱(現ソフトバンクモバイル㈱)の取得時点から2G携帯電話サービス終了までを耐用期間とした定額法で償却しています。2G携帯電話サービスの設備のうち当該2G専用設備以外のものについては、平成21年6月に次世代携帯電話サービス(以下「次世代サービス」)の周波数割当が決定したことを受け、次世代サービスにおいても使用する資産と撤去する資産の選別を行いました。当第3四半期連結会計期間において、追加で撤去することを決定した資産について除却損を計上するとともに、撤去する資産の範囲が明確となり、撤去費用等を合理的に見積ることが可能となったことから、撤去費用についても固定資産除却損に含めて計上しています。</p> <p>この固定資産除却損24,338百万円の内訳は、設備撤去費用等17,884百万円および通信機械設備等除却損6,453百万円です</p> <p>(2) 第3世代携帯電話設備に係る固定資産除却損</p> <p>移動体通信事業において、今後の設備投資効率向上および保守費削減のため、第3世代携帯電話サービスの無線ネットワーク設備で使用する通信機器の一部について取替えを行い、従来使用していた設備については除却することとしました。これにより、当第3四半期連結会計期間において、除却対象資産の帳簿価額の全額および設備撤去費用を固定資産除却損として計上しています。</p> <p>この固定資産除却損22,555百万円の内訳は、通信機械設備13,719百万円、ソフトウェア8,726百万円および設備撤去費用110百万円です。</p> <p>4. _____</p>	<p>3. _____</p> <p>4. オプション評価損</p> <p>当社は、当社の持分法適用関連会社であるWireless City Planning㈱が発行した株式のうち当社以外の株主が保有する株式について、プット・オプション(他の株主が所有する株式を当社に売却する権利)およびコール・オプション(他の株主が所有する株式を当社が買い取る権利)を定めた契約を締結しています。当該オプションを時価評価した結果、その評価損を「オプション評価損」として計上しています。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 「現金及び預金」勘定 605,749百万円 「有価証券」勘定 4,149 預入期間が3カ月を 超える定期預金 △2,800 株式および償還期間が 3カ月を超える債券等 △3,818 <hr/> 現金及び現金同等物 603,279	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 「現金及び預金」勘定 708,768百万円 「有価証券」勘定 76,430 預入期間が3カ月を 超える定期預金 △2,608 株式および償還期間が 3カ月を超える債券等 △76,099 <hr/> 現金及び現金同等物 706,489
2. _____	2. 法人税等の支払額 注記事項「(四半期連結損益計算書関係) 第3四半期連結累計期間 5. 法人税等の更正、決定による納付税額又は還付税額」に記載されている、更正通知を受領したことにより支払うこととなった追徴税額26,450百万円を含んでいます。
3. 有形及び無形固定資産の取得による支出の範囲 「有形及び無形固定資産の取得による支出」は、有形固定資産、無形固定資産(のれんを除く)および長期前払費用の取得による支出です。	3. 有形及び無形固定資産の取得による支出の範囲 同左
4. ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示 ソフトバンクモバイル㈱等は、ファイナンス・リースによる通信設備等の取得について、設備の性質上、同社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社とセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識していません。 この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ「有形及び無形固定資産の取得による支出」および「新規取得設備のリース化による収入」に含めて表示しています。	4. ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示 同左
5. _____	5. デット・アサンプションに係る追加信託義務の履行による支払 平成21年3月期に特別損失として計上したデット・アサンプションに係る追加信託義務75,000百万円の履行期限が、当第3四半期連結累計期間に到来したため、その支払額を「デット・アサンプションに係る追加信託義務の履行による支払」として計上しています。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
6.	6. 少数株主持分及び長期借入金の買戻しによる支出 当社は、Vodafone International Holdings B.V. が保有するBBモバイル㈱発行の第一回第一種優先株式および新株予約権の全部、ならびに Vodafone Overseas Finance Limitedがソフトバンクモバイル㈱に対して保有する長期貸付債権(当社の連結貸借対照表上は「長期借入金」)の元利金全額を、当第3四半期連結累計期間において、総額412,500百万円で取得しました。そのうち、当第3四半期連結累計期間において支払った212,500百万円に、取得にかかる諸費用を加えた金額を「少数株主持分及び長期借入金の買戻しによる支出」として計上しています。 なお、残額の200,000百万円は、平成24年4月に支払う予定です。

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	移動体通信 事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事業	その他の 事業	計	消去 または 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,256,766	152,154	225,912	196,419	165,976	48,074	2,045,304	—	2,045,304
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	7,487	3,174	32,774	3,442	8,573	13,352	68,806	(68,806)	—
計	1,264,254	155,328	258,687	199,862	174,550	61,426	2,114,110	(68,806)	2,045,304
営業利益(△損失)	215,112	39,409	14,344	98,526	3,790	△1,341	369,841	(3,522)	366,319

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	移動体通信 事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事業	その他の 事業	計	消去 または 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	429,353	48,808	74,345	67,467	61,474	14,578	696,028	—	696,028
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	2,708	982	11,732	1,264	2,909	4,215	23,812	(23,812)	—
計	432,061	49,791	86,077	68,732	64,384	18,793	719,841	(23,812)	696,028
営業利益(△損失)	83,336	12,178	6,514	34,372	1,628	△1,180	136,849	(1,152)	135,697

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によっています。
2. 各セグメントの主な事業の内容:
- 移動体通信事業…………… 携帯電話サービスの提供および同サービスに付随する携帯電話端末の販売など
 - ブロードバンド・インフラ事業…… ADSLおよび光ファイバーによる高速インターネット接続サービス、IP電話サービス、コンテンツの提供など
 - 固定通信事業…………… 固定通信サービスの提供など
 - インターネット・カルチャー事業… インターネット上の広告事業、ポータル事業、オークション事業など
 - イーコマース事業…………… パソコン向けソフトウェア、パソコン本体や周辺機器などのハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業など
 - その他の事業…………… テクノロジー・サービス事業、メディア・マーケティング事業、海外ファンド事業、その他

2. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去または 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,038,725	762	5,816	2,045,304	—	2,045,304
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	855	—	—	855	(855)	—
計	2,039,580	762	5,816	2,046,159	(855)	2,045,304
営業利益(△損失)	371,928	△749	△407	370,772	(4,452)	366,319

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去または 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	693,823	237	1,968	696,028	—	696,028
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	629	—	—	629	(629)	—
計	694,452	237	1,968	696,657	(629)	696,028
営業利益(△損失)	137,717	△278	△135	137,304	(1,606)	135,697

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

1. 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による

2. 各区分に属する主な国または地域…北米：米国、カナダ

その他の地域：欧州、韓国、中国、シンガポール他

3. 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

4. セグメント情報

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しています。

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

純粋持ち株会社である当社は、事業の内容ごとに中核会社を置き、各中核会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、中核会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「移動体通信事業」、「ブロードバンド・インフラ事業」、「固定通信事業」および「インターネット・カルチャー事業」の4つを報告セグメントとしています。

「移動体通信事業」は、携帯電話サービスの提供および同サービスに付随する携帯電話端末の販売などを行っています。「ブロードバンド・インフラ事業」は、高速インターネット接続サービス、IP電話サービス、コンテンツの提供などを行っています。「固定通信事業」は、固定通信サービスの提供などを行っています。「インターネット・カルチャー事業」は、インターネット上の広告事業、Yahoo!オークション・Yahoo!ショッピングなど各種電子商取引サイトの運営、会員サービス事業などを行っています。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	移動体通信 事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,451,042	139,739	221,872	206,934	2,019,590	230,311	2,249,901	—	2,249,901
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,578	4,746	41,400	3,231	56,956	24,878	81,835	△81,835	—
計	1,458,620	144,485	263,273	210,166	2,076,547	255,189	2,331,737	△81,835	2,249,901
セグメント利益	314,486	33,525	23,889	110,669	482,571	8,048	490,619	△8,459	482,159

- (注) 1. 「その他」には、パソコン向けソフトウェアや周辺機器の流通事業、福岡ソフトバンクホークス関連事業などを含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△8,459百万円には、セグメント間取引消去758百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,218百万円が含まれています。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	移動体通信 事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	515,997	44,906	75,034	71,677	707,617	77,262	784,879	—	784,879
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,578	2,209	15,351	1,023	21,162	7,825	28,988	△28,988	—
計	518,576	47,115	90,386	72,701	728,780	85,087	813,867	△28,988	784,879
セグメント利益	107,283	10,825	10,285	39,029	167,422	2,134	169,557	△2,919	166,637

- (注) 1. 「その他」には、パソコン向けソフトウェアや周辺機器の流通事業、福岡ソフトバンクホークス関連事業などを含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△2,919百万円には、セグメント間取引消去119百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,039百万円が含まれています。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(リース取引)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主に移動体通信事業における機械設備です。

② リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主に固定通信事業における機械設備です。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっています。

リース取引契約日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。これに係る注記は次の通りです。

(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	(当第3四半期連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
・通信機械設備および通信線路設備		
取得価額相当額	136,743百万円	141,093百万円
減価償却累計額相当額	77,735	67,776
減損損失累計額相当額	29,882	33,232
期末残高相当額	29,126	40,084
・建物及び構築物		
取得価額相当額	46,715百万円	46,730百万円
減価償却累計額相当額	13,654	11,909
減損損失累計額相当額	—	—
期末残高相当額	33,061	34,820
・有形固定資産(その他)		
取得価額相当額	14,511百万円	16,113百万円
減価償却累計額相当額	10,683	10,223
減損損失累計額相当額	1,078	1,242
期末残高相当額	2,750	4,647
・無形固定資産		
取得価額相当額	8,602百万円	9,070百万円
減価償却累計額相当額	7,586	6,669
減損損失累計額相当額	171	290
期末残高相当額	845	2,110
・合計		
取得価額相当額	206,574百万円	213,007百万円
減価償却累計額相当額	109,659	96,579
減損損失累計額相当額	31,131	34,765
期末残高相当額	65,783	81,662

契約期間と支払期間が異なるリース契約に基づき発生した前払リース料について、連結貸借対照表の流動資産の「その他」(当第3四半期連結会計期間末613百万円、前連結会計年度末670百万円)および投資その他の資産の「その他」(当第3四半期連結会計期間末26,135百万円、前連結会計年度末25,157百万円)に、それぞれ計上しています。

② 未経過リース料期末残高相当額

	(当第3四半期連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1年以内	19,314百万円	26,191百万円
1年超	65,011	79,431
合計	84,326	105,623
リース資産減損勘定の残高	5,384百万円	10,776百万円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額

第3四半期連結累計期間

	(前第3四半期連結累計期間)	(当第3四半期連結累計期間)
支払リース料	28,345百万円	22,722百万円
リース資産減損勘定の取崩額	6,600	5,391
減価償却費相当額	18,376	14,946
支払利息相当額	6,669	5,264

第3四半期連結会計期間

	(前第3四半期連結会計期間)	(当第3四半期連結会計期間)
支払リース料	9,299百万円	7,431百万円
リース資産減損勘定の取崩額	2,200	1,594
減価償却費相当額	6,118	4,857
支払利息相当額	2,117	1,639

④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法 : リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっています。
- ・利息相当額の算定方法 : リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(有価証券関係)

前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
社債	1,499	1,344	△155
合計	1,499	1,344	△155

2. その他有価証券

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
①株式	101,095	30,351	70,743
②債券	28,957	26,673	2,283
③その他	3,408	3,064	344
合計	133,460	60,089	73,371

(注) ASC946を適用している米国子会社が保有する有価証券については、「3. 米国子会社において投資会社の会計に基づき公正価値により評価している有価証券」に記載しています。

3. 米国子会社において投資会社の会計に基づき公正価値により評価している有価証券

米国における一部の子会社は、FASB Accounting Standards Codification Topic 946 Financial Services - Investment Companies (FASB 会計基準コーディフィケーション トピック946「金融サービス：投資会社」(以下、「ASC946」))に定める投資会社に該当するため、ASC946を適用しています。

ASC946に基づき、公正価値により評価した有価証券について、連結貸借対照表計上額は次の通りです。

連結貸借対照表計上額 15,316百万円

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

区分	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
社債	1,795	1,601	△194
合計	1,795	1,601	△194

2. その他有価証券

(単位: 百万円)

区分	四半期連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
①株式	108,569	45,325	63,243
②債券	31,618	27,174	4,444
③その他	3,024	2,957	66
合計	143,212	75,457	67,754

(注) ASC946を適用している米国子会社が保有する有価証券については、「3. 米国子会社において投資会社の会計に基づき公正価値により評価している有価証券」に記載しています。

3. 米国子会社において投資会社の会計に基づき公正価値により評価している有価証券

米国における一部の子会社は、ASC946に定める投資会社に該当するため、ASC946を適用しています。

ASC946に基づき、公正価値により評価した有価証券について、四半期連結貸借対照表計上額は次の通りです。

四半期連結貸借対照表計上額 11,800百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	527.23円	1株当たり純資産額	434.74円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	87.68円	1株当たり四半期純利益金額	131.47円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	84.55円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	126.32円

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益金額(百万円)	94,861	142,299
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る四半期純利益金額(百万円)	94,861	142,299
期中平均株式数(千株)	1,081,880	1,082,344
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	700	525
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(722)	(722)
(うち連結子会社および持分法適用関連会社の潜在株式に係る四半期純利益調整額)	(△22)	(△197)
普通株式増加数(千株)	48,394	48,297
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変更があったものの概要	—	—

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	22.28円	1株当たり四半期純利益金額	60.48円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	21.53円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	58.04円

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益金額(百万円)	24,110	65,460
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る四半期純利益金額(百万円)	24,110	65,460
期中平均株式数(千株)	1,082,313	1,082,348
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	233	160
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(240)	(240)
(うち連結子会社および持分法適用関連会社の潜在株式に係る四半期純利益調整額)	(△6)	(△80)
普通株式増加数(千株)	48,303	48,296
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変更があったものの概要	—	—